

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 29日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	京セラ株式会社 代表取締役社長 谷本 秀夫
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

1 事業所の概要

事業所の名称	京セラ株式会社 滋賀東近江工場 第1ブロック					
事業所の所在地	滋賀県東近江市蛇溝町1166-6					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業の概要	ファインセラミック製品、電子部品、通信用パッケージ製造					
従業員の数	2,110	人	操業時間	9 8:00-16:45 (休憩含む)	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	11	台	熱源設備	80	台
	コンプレッサ	72	台	空気調和設備	683 室外機	台
				照明設備	12000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1 に記載(※シートの別紙1とは別)

2 取組の推進体制

別紙2 に記載(※シートの別紙2とは別)

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

別紙3 に記載

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	コンプレッサーのみえるかシステム導入により、効率の監視と高効率運転の運用改善、維持	2024～27年度順次	2024年度:4系統完了予定
2	設備導入	高頻度利用(※)の蛍光灯のLED化(※)1日8時間以上点灯目安	2024年度完了	取り組み中 一部2025年度後ろ倒し
3	運用改善	焼成炉の空気比監視システム導入により、最良空気比を維持し、炉のエネルギー削減を進める	2026年度完了	新規導入炉にてシステム導入予定(2026年度)
4	ポイント改善	加工機の補機類の制御を見直し、待機エネルギーを削減する	2026年度完了	停止可能補機の選定と停止影響の検証中
5	ポイント改善	共通圧空設備の露点条件を見直し、低露点な圧空を要求する現場に対して局所的に低露点化を図ることでロスを	2026年度完了	2024年9月完了予定

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		特にありません。		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
年平均1%以上のエネルギー原単位の削減を図ることとし、2022年度 エネルギー原単位を基準として、2025年度までに3%以上の削減を図ることとする。 エネルギー原単位の考え方は下記式にて算出 エネルギー原単位 = 原油換算エネルギー使用量(kL)／総生産金額(百万円)	エネルギーの原油換算係数の変更により、エネルギー原単位15%と大幅に改善となった。ただし、係数変更の影響がない場合でも原単位は6%改善となっており、改善が進んでいると言える。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
原油換算エネルギー使用量	kL	36,016	31,866				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	46,856	44,951				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	46,776	44,915				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0				
CH ₄	t-CO ₂	44	0				
N ₂ O	t-CO ₂	36	36				
HFCs	t-CO ₂	0	0				
PFCs	t-CO ₂	0	0				
SF ₆	t-CO ₂	0	0				
NF ₃	t-CO ₂	0	0				
エネルギー等原単位の推移		0.617	0.523				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	既存駐車場のソーラーカーポート化	2026	新設駐車場での設置検討中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	オフサイトPPAの導入
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	2,558	kW	水力・小水力	0	kW	地熱	0	kW
太陽熱	0	kW	バイオマス	0	kW	その他 ()	0	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	特になし							

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	2,602,037	2,652,465				
上記のうち自家消費量	kWh	851,660	932,604				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
太陽電池の生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献 滋賀東近江工場第1ブロックでは、太陽電池で発電した電力を有効活用できるよう蓄電池およびエネルギーを管理、制御するシステムであるHEMSを開発、販売しております。この太陽光発電システムを社会へ提供することで低炭素社会づくりに貢献していきます。	2023年度は再生可能エネルギー管理製品であるHEMSの開発・販売により、低炭素社会づくりに貢献できたと考えます。
	CO ₂ 削減貢献量
	— t-CO2

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標： 太陽光発電システムをより有効活用できる蓄電池、HEMS を社会へ提供することにより、低炭素社会づくりに貢献します。
目標設定の考え方： 太陽光発電システムをより有効活用できる蓄電池、HEMS を社会へ提供することにより、低炭素社会づくりに貢献します。太陽電池については効率的なレイアウト図面を作成し、搭載容量を最大にする開発・研究もしております。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
2023年はHEMSの開発・販売を通じて、低炭素社会づくりに貢献できたと考えております。また、太陽電池については効率的なレイアウト図面を作成し、搭載容量を最大限にする開発・研究もしております。なお、蓄電池に関しては主な製造を県内の別拠点(野洲事業所)に移管(立ち上げ製造)しております。
2024年度以降も引き続きHEMSを社会へ供給することにより、低炭素社会づくりに貢献してまいります。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
—

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	48,096	46,456				
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	48,016	46,420				
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.309	0.311				
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0				
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0				
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1		特にありません		
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
保有車輛の数	台	41	40				
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	7	9				
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1		特にありません。		
2				
3				
4				
5				